

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岸本 昌利
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区本郷5丁目1番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	5,604,172	3,555,619	16,454,103
経常利益(は損失)(千円)	955,357	133,805	663,181
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	969,165	157,814	691,441
四半期包括利益又は包括利益(千円)	663,113	129,864	1,080,270
純資産額(千円)	16,625,589	16,962,811	17,072,243
総資産額(千円)	27,894,503	26,626,277	25,896,890
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は損失)(円)	38.75	6.31	27.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.0	62.9	65.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<半導体製造装置事業>

当社は平成25年4月8日付で、韓国ソウル市にTOWA韓国株式会社(当社出資比率100%)を新たに設立し、持分法適用関連会社であった巨東精技股分有限公司の第三者割当増資を全額引き受け(引き受け後当社出資比率60%)したことから、両社を連結子会社といたしました。この結果、半導体製造装置事業を構成する主要な会社は、当社及び連結子会社13社、関連会社1社となっております。

<ファインプラスチック成形品事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や大胆な金融緩和等により景気回復への期待感が高まったことから、株式市場では売買が活況となり、為替相場は一段と円安方向へと進みました。一方、輸入原材料価格の上昇や電気料金の値上げによる国内企業の競争力低下、また、新興国での景気減速がやや強まっていることから外需停滞が懸念される等、持続的な景気回復にはまだ多くの不安材料が残された状況でありました。

半導体業界におきましては、前連結会計年度の後半から設備投資を大幅に絞ってきた半導体メーカーやアッセンブリーハウスが積極的な姿勢に転じ、製造装置への投資は底打ち、反転したと言える状況となりました。また、低価格化や低消費電力化、そして高機能・高密度化を目指す最先端技術の開発では、引き続き業界を代表するトップメーカーを中心に、各社とも果敢な投資を継続しており、次世代の半導体デバイスにおいても既に激しい競争が始まっております。

このような状況のもと当社グループでは、韓国において新たに販売事業会社を設立し、台湾においても関連会社に追加資本を投入する等、「マーケットイン型」の営業・生産・サービス網の構築にむけて、積極的な展開を行ってまいりました。また、リピート金型専用ライン（韓国）も順調に立ち上がり、中国市場向けには新製品（マーケットイン型）の投入を図る等、生産及び製品戦略においても具体的なアクションを実施してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は47億40百万円と、前第4四半期連結会計期間に比べて大きく回復いたしました。しかしながら、これらの受注高が売上高に計上されるのは、第2四半期以降となるため、当第1四半期の連結業績には未だ寄与しておりません。従いまして、当第1四半期連結累計期間における売上高は35億55百万円（前年同期比20億48百万円、36.6%減）、営業損失1億48百万円（前年同期は営業利益10億1百万円）、経常損失1億33百万円（前年同期は経常利益9億55百万円）、四半期純損失1億57百万円（前年同期は四半期純利益9億69百万円）となりました。

第2四半期以降、当社グループは、各生産拠点の生産能力を引き上げ、当第1四半期連結会計期間中の受注分はもちろん、市況回復局面で積み上がることが予想される受注を確実に生産・出荷できる体制へと移行してまいります。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における売上高は32億4百万円（前年同期比20億88百万円、39.5%減）、営業損失は2億6百万円（前年同期は営業利益9億73百万円）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における売上高は3億51百万円（前年同期比40百万円、13.0%増）、営業利益は58百万円（前年同期比29百万円、104.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、31百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

半導体需要の牽引役が、パソコンやテレビからスマートフォンやタブレット端末等に移行し、半導体メーカー各社は半導体デバイスを更に高性能化、小型化、薄型化する開発を強化しております。また、コストダウンへの取り組みとしては、超大型のパネルモールドの採用や、FOWLP (Fan-Out Wafer Level Package) 等を更に加速させています。われわれ製造装置メーカーにおいては、このような潮流を先取りし、自らが半導体業界に変化をもたらす存在となることが、今後もリーディングカンパニーであり続けるためには必要であります。

当社の独自技術であるコンプレッション方式のモールドング装置は、今や最先端の半導体パッケージを実現するためには不可欠な存在となっておりますが、当社グループでは、このコンプレッション方式をハイエンドのみならず、ミドルレンジ、ローエンドの半導体デバイスの量産にも適応させることで、従来のトランスファ方式からコンプレッション方式へと業界のデファクトスタンダードが切り替わる“市場の流れ”を生み出し、圧倒的な競争優位の環境を構築するべく取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	462,236

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,971,100	249,711	-
単元未満株式	普通株式 40,832	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,711	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が、12,100株(議決権の数121個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	9,900	-	9,900	0.04
計	-	9,900	-	9,900	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,608,110	5,073,051
受取手形及び売掛金	3,811,635	4,781,767
電子記録債権	-	12,096
商品及び製品	588,867	471,421
仕掛品	2,290,770	2,460,841
原材料及び貯蔵品	414,268	398,484
その他	300,875	336,143
貸倒引当金	2,192	7,886
流動資産合計	13,012,336	13,525,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,344,960	12,381,800
減価償却累計額	8,660,613	8,735,273
建物及び構築物(純額)	3,684,346	3,646,526
機械装置及び運搬具	8,663,068	8,879,322
減価償却累計額	6,658,599	6,823,531
機械装置及び運搬具(純額)	2,004,468	2,055,791
土地	4,214,077	4,206,835
リース資産	3,922	3,922
減価償却累計額	653	849
リース資産(純額)	3,269	3,072
建設仮勘定	25,278	18,050
その他	2,249,549	2,388,671
減価償却累計額	1,964,328	2,014,909
その他(純額)	285,221	373,762
有形固定資産合計	10,216,661	10,304,039
無形固定資産	632,034	581,497
投資その他の資産	2,035,857	2,214,821
固定資産合計	12,884,554	13,100,358
資産合計	25,896,890	26,626,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,337,013	1,590,844
短期借入金	1,068,720	1,216,111
1年内返済予定の長期借入金	1,016,037	1,094,928
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	100,362	95,982
製品保証引当金	66,165	58,744
賞与引当金	304,367	225,099
役員賞与引当金	29,563	-
その他	960,547	1,029,332
流動負債合計	4,982,777	5,411,043
固定負債		
社債	340,000	290,000
長期借入金	2,539,584	2,950,981
退職給付引当金	815,316	807,655
その他	146,968	203,786
固定負債合計	3,841,869	4,252,422
負債合計	8,824,647	9,663,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	6,890,472	6,482,539
自己株式	8,503	8,532
株主資本合計	16,276,833	15,868,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,535	518,034
為替換算調整勘定	202,579	354,420
その他の包括利益累計額合計	595,114	872,455
少数株主持分	200,295	221,485
純資産合計	17,072,243	16,962,811
負債純資産合計	25,896,890	26,626,277

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,604,172	3,555,619
売上原価	3,530,623	2,715,228
売上総利益	2,073,549	840,390
販売費及び一般管理費	1,071,742	988,954
営業利益又は営業損失()	1,001,806	148,564
営業外収益		
受取利息	8,902	7,297
受取配当金	14,611	9,871
持分法による投資利益	2,691	2,256
雑収入	21,384	15,785
営業外収益合計	47,589	35,211
営業外費用		
支払利息	22,909	16,687
為替差損	43,262	-
雑損失	27,866	3,764
営業外費用合計	94,038	20,452
経常利益又は経常損失()	955,357	133,805
特別利益		
固定資産売却益	9	975
段階取得に係る差益	94,417	-
負ののれん発生益	-	1,162
特別利益合計	94,426	2,138
特別損失		
固定資産除却損	5,463	5,009
段階取得に係る差損	-	1,708
その他	-	118
特別損失合計	5,463	6,836
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,044,321	138,503
法人税等	70,139	12,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	974,181	150,600
少数株主利益	5,016	7,214
四半期純利益又は四半期純損失()	969,165	157,814

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	974,181	150,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,257	125,499
為替換算調整勘定	181,223	153,567
持分法適用会社に対する持分相当額	20,413	1,398
その他の包括利益合計	311,068	280,465
四半期包括利益	663,113	129,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678,933	119,525
少数株主に係る四半期包括利益	15,819	10,339

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は平成25年4月8日付で、韓国ソウル市にT O W A 韓国株式会社(当社出資比率100%)を新たに設立し、持分法適用関連会社であった巨東精技股分有限公司の第三者割当増資を全額引き受け(引き受け後当社出資比率60%)したことから、当第1四半期連結会計期間より両社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	288,031千円	298,423千円
のれんの償却額	8,131千円	9,364千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	125,062	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	250,119	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	5,292,964	311,207	5,604,172
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,292,964	311,207	5,604,172
セグメント利益	973,266	28,540	1,001,806

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	3,204,095	351,523	3,555,619
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,204,095	351,523	3,555,619
セグメント利益又は損失()	206,889	58,325	148,564

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 巨東精技股分有限公司

事業の内容 半導体製造装置・金型のアフターサービスおよびパーツ等販売

(2) 企業結合を行った主な理由

半導体製造装置事業において、当社の最大マーケットである台湾地域での事業活動の強化を図るため、

(3) 企業結合日

平成25年4月8日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20%

取得後の議決権比率 60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が巨東精技股分有限公司の議決権60%を取得し、同社を実質的に支配していると認められるためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた巨東精技股分有限公司の株式の企業結合日における時価	6,717千円
企業結合日に追加取得した巨東精技股分有限公司の株式の時価	8,396千円
被取得企業の取得原価	15,113千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,708千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,162千円

(2) 発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	38円75銭	6円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	969,165	157,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	969,165	157,814
普通株式の期中平均株式数(株)	25,012,426	25,011,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....250,119千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月28日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

TOWA株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 高井 晶治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。